



# 平成 28 年度(2016 年度)長野県の県民経済計算の概要をお知らせします

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、県内あるいは県民の1年間の経済活動により新たに生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出の3つの側面から総合的に捉えた経済統計です。

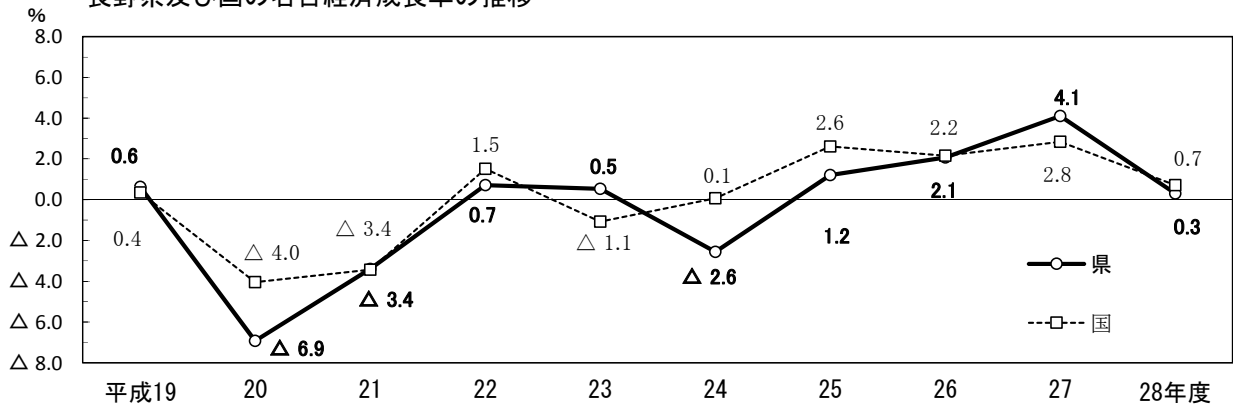
平成 28 年度(2016 年度)長野県の県民経済計算の概要について、以下のとおりまとめました。

## 概要

経済成長率は名目 0.3%、実質 0.1%となり、名目、実質ともに4年連続の増加となりました。生産面では、製造業や卸売・小売業が減少したものの、建設業が増加しました。支出面では、民間最終消費支出が減少したものの、総資本形成が増加しました。分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬が増加しました。

- 県内総生産(名目) = 8兆2,723億円、名目経済成長率 0.3%(4年連続増加)
  - 県内総生産(実質) = 8兆250億円、実質経済成長率 0.1%(4年連続増加)
  - 1人当たり県民所得 = 288万2千円、対前年度比 0.2%(国:308万2千円)
  - 1人当たり家計可処分所得\* = 245万5千円、対前年度比 1.2%(国:236万6千円)
- (※国際連合が定める「国民経済計算体系(SNA)」の中で家計の豊かさを示す有益な指標とされています)

長野県及び国の名目経済成長率の推移



「平成 28 年度(2016 年度)長野県の県民経済計算」の詳細は以下の URL を参照してください。

URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sna.html>

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —  
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン 2.0(長野県総合5か年計画)推進中



[長野県は「SDGs未来都市」です]

企画振興部 情報政策課統計室 統計第一係  
 (室長) 堀内 明美  
 (担当) 永田 浩靖、番場 一吉、加藤 慧  
 電話 026-235-7070(直通)  
 026-232-0111(代表) 内線 5118  
 F A X 026-235-0517  
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

SDGs(持続可能な開発目標)は、美しく、誰もが安心して暮らし続けられる社会をめざし、世界みんなで取り組む目標です

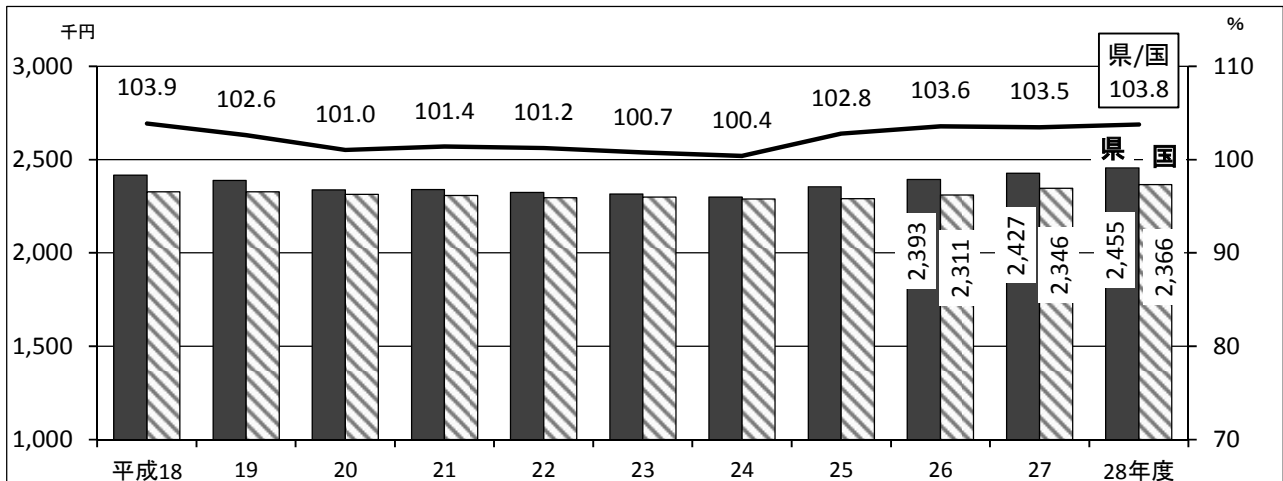
図表 1 長野県及び国の主要指標

		平成28年度		(参考) 平成27年度	
		実 額	対前年度増加率(%)	実 額	対前年度増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	8兆2,723億円	0.3	8兆2,467億円	4.1
	県内総生産(実質)	8兆250億円	0.1	8兆199億円	2.5
	県民所得	6兆176億円	△0.3	6兆353億円	4.8
	一人当たり県民所得	2,882千円	0.2	2,876千円	5.4
	一人当たり家計可処分所得	2,455千円	1.2	2,427千円	1.4
国	国内総生産(名目)	536兆7,950億円	0.7	532兆9,830億円	2.8
	国内総生産(実質)	521兆9,789億円	0.9	517兆4,263億円	1.3
	国民所得	391兆1,856億円	0.3	390兆253億円	2.8
	一人当たり国民所得	3,082千円	0.4	3,069千円	2.9
	一人当たり家計可処分所得	2,366千円	0.9	2,346千円	1.5

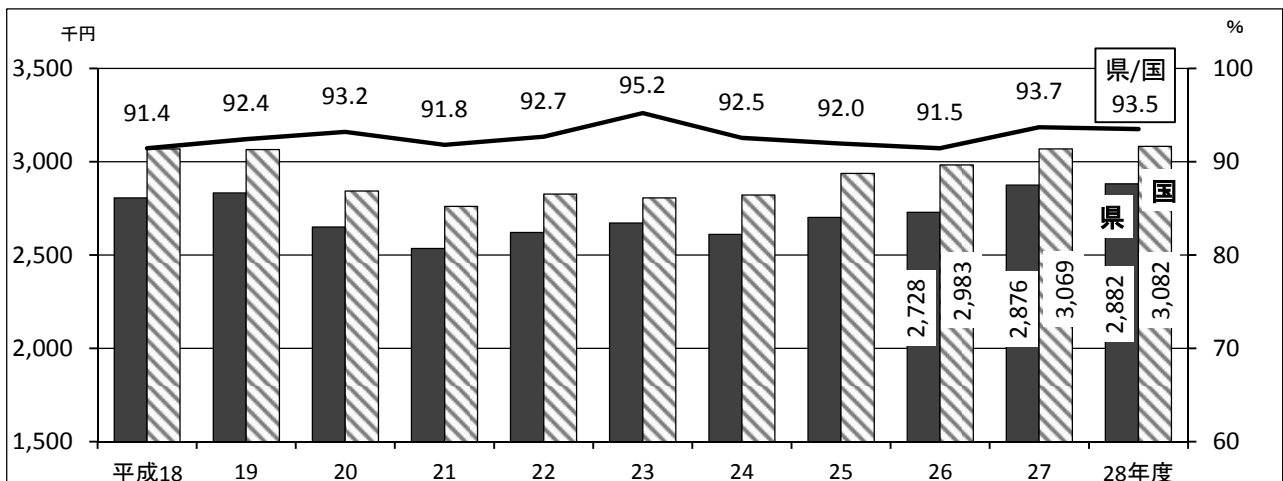
図表 2 長野県の経済活動別県内総生産(名目)

産業区分		実額(100万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)	構成比(%)
		28年度	27年度	増減額	28年度	27年度	28年度	28年度
第1次	1 農林水産業	161,212	150,508	10,704	7.1	9.0	0.1	1.9
第2次	2 鉱業	4,218	5,173	△955	△18.5	△13.3	△0.0	0.1
	3 製造業	2,376,082	2,406,415	△30,332	△1.3	11.4	△0.4	28.7
	4 建設業	467,642	386,562	81,080	21.0	△9.9	1.0	5.7
第3次	5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,242	213,959	△717	△0.3	5.8	△0.0	2.6
	6 卸売・小売業	840,721	877,127	△36,406	△4.2	2.8	△0.4	10.2
	7 運輸・郵便業	313,790	322,601	△8,811	△2.7	2.1	△0.1	3.8
	8 宿泊・飲食サービス業	310,126	275,042	35,085	12.8	4.8	0.4	3.7
	9 情報通信業	233,436	234,487	△1,051	△0.4	△2.5	△0.0	2.8
	10 金融・保険業	300,300	316,146	△15,845	△5.0	6.0	△0.2	3.6
	11 不動産業	857,734	853,977	3,757	0.4	0.3	0.0	10.4
	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	411,698	398,462	13,236	3.3	2.0	0.2	5.0
	13 公務	405,436	416,158	△10,722	△2.6	0.5	△0.1	4.9
	14 教育	330,906	321,176	9,730	3.0	1.4	0.1	4.0
	15 保健衛生・社会事業	651,692	642,739	8,953	1.4	3.2	0.1	7.9
	16 その他のサービス	356,776	359,270	△2,494	△0.7	3.1	△0.0	4.3
		17 その他	37,246	66,949	△29,703	△44.4	△6.6	△0.4
	県内総生産(1~17)	8,272,256	8,246,750	25,507	0.3	4.1	0.3	100.0
(参考)	第1次産業	161,212	150,508	10,704	7.1	9.0	0.1	1.9
	第2次産業	2,847,942	2,798,150	49,792	1.8	7.8	0.6	34.4
	第3次産業	5,225,857	5,231,143	△5,286	△0.1	2.2	△0.1	63.2

図表3 長野県及び国の1人当たり家計可処分所得の推移



図表4 長野県及び国の1人当たり県（国）民所得の推移



- (注)
- ・ 県内総生産とは、県内において一年間に生産された財貨・サービスの付加価値の合計のことです。
  - ・ 経済成長率とは、名目値・実質値それぞれの対前年度増加率です。
  - ・ 名目値とは、各年度において実際に市場で取引された価格に基づいて推計した値です。
  - ・ 実質値とは、基準時点(平成23年暦年)における価格に基づいて推計した値で、価格変動の影響を名目値から除いたものです。
  - ・ 国の数値は「平成29年度 国民経済計算年報」の再計算値によります。(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編 平成31年4月5日公表)
  - ・ 数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の和などが一致しないことがあります。
  - ・ 1人当たり県民所得は、県民所得(=雇用者報酬+財産所得+企業所得)を県の総人口で除したもので、企業の利益などを含んでおり、県民個人の所得や賃金の水準を示すものではありません。
  - ・ 1人当たり家計可処分所得は、家計の可処分所得を県の総人口で除したもので、税や社会保障などによる所得の再分配が行われた後の家計の所得水準を示すものです。
  - ・ 県民経済計算では、最新値の公表にあわせて、既公表の過去値も遡及改定しています。計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。